

X-159

X
159

10-3
131

六三制完成に要する経費について。

田中委員私案

(26.9.22)

天野
117

X-159

I 六三制完成に要する経費 (總括)

一 施設関係等臨時費

1. 小学校昭和34年 中学校昭和37年の生徒数に対応する応急最低基準たる1人当り0.7坪に達するまでの施設整備に要する昭和27年度以降の経費は

小学校	99,659	百万円
中学校	109,840	"
盲ろう学校	3,218	"
合計	212,717	"

を要する (内訳別紙参照)

2. さらにこの基準を引上げ最低基準たる小学校0.9坪, 中学校1.26坪 (産業教育施設費を含む) にまでの施設を完成することになれば、その経費として

小学校	131,478	箇所
中学校	184,990	"
盲ろう学校	3,218	"
合計	316,686	"

となる。

なおこの外、偶発的に災害に対する復旧費が必要となるがこれを過去3年の実績より推定して1年平均を出せば約40億円程度と計算されるか。これは上記には含まれていない。

二 教員給与費等の経常費

1. 教員の給与に関する経費

現行給与ベースを新給与ベースに切替え算定すると昭和27年度は

小学校	49,583	百万円
中学校	30,576	"
計	80,159	"

であり、近い将来において小學校生徒増の復元である昭和27年度では

小学校	58,130	百万円
中学校	32,305	"
計	90,435	"

となる。

2. 維持費

婦人給生徒経費、修繕費等の所要経費は給与費の35%である

から昭和27年度は

小学校	17.354	百万円
中学校	10.701	"
計	28.055	"

であり、昭和34年度では

小学校	20.345	百万円
中学校	11.307	"
計	31.652	"

3. 施設費

校舎の耐用年数を40年とし、耐用年数を経過した校舎を順次改築するものと考え、坪当り単価を23,000円とし、債務償還を見込み算出すると

昭和27年度は

小学校	11.424	百万円
中学校	6.416	"
計	17.840	"

となり、昭和34年度では

小学校	13.394	百万円
中学校	6.779	"
計	20.173	"

となる。

(小学校) Ⅲ 給与費等經常費

昭和	学級数 (推定) 理論	給 与 費		維 持 費		施 設 費		合 計
		單 価		單 価		單 価		
27	267.580	185.300	49,582,541.580	34.855	17,353,900.900	42.694	11,424,060.520	78,360,803.000
28	267.115	"	49,496,676.615	"	17,323,743.325	"	11,404,207.810	78,224,627.750
29	274.864	"	50,932,574.064	"	17,826,304.720	"	11,735,043.616	80,493,922.400
30	287.056	"	53,191,763.856	"	18,617,016.880	"	12,255,568.864	84,064,349.600
31	294.553	"	54,580,965.453	"	19,103,234.815	"	12,575,645.782	86,259,846.050
32	301.741	"	55,912,909.041	"	19,569,412.555	"	12,882,530.254	88,364,851.850
33	312.429	"	57,393,406.129	"	20,262,582.785	"	13,338,843.726	91,494,832.650
34	313.707	"	58,130,220.807	"	20,345,467.485	"	13,393,406.658	91,869,094.950

(中学校)

27	150.290	203.444	30,575,598.760	21.205	10,701,399.450	42.694	6,416,481.260	47,693,479.470
28	155.582	"	31,652,224.408	"	11,078,216.310	"	6,642,417.908	49,372,858.626
29	170.817	"	34,251,693.748	"	12,163,024.485	"	7,292,860.998	54,207,579.231
30	178.114	"	36,236,224.616	"	12,682,607.370	"	7,604,399.116	56,523,231.102
31	181.020	"	36,827,432.880	"	12,889,529.100	"	7,728,467.880	57,445,429.860
32	174.087	"	35,416,855.628	"	12,395,844.835	"	7,432,470.378	55,245,170.841
33	162.283	"	33,085,502.652	"	11,555,361.085	"	6,928,510.402	51,499,374.069
34	158.790	"	32,304,872.760	"	11,306,641.850	"	6,779,380.200	50,390,894.810

参考

(別紙)

教員定数算出基準

(小学校)

1) 校長 理論学級 6学級以上 1名	15.960
2) 校長以外の教員 理論学級 1学級当り1名	267.580
3) 事務職員 500名以上の学校に1名(12学級)	7.701
4) 養護教員 児童1,000名につき1名	11.184
5) 結核休職 (除事務職員の0.02446)	7.209
6) 産前産後の休暇 (" 0.00888)	2.617
7) 事故欠病欠講習等の補充 (" 0.05)	14.736
合計	326.987

児童数	1学級当り	理論学級数	実学級数
1~50	25	974	943
51~100	30	16,503	15,868
101~250	35	37,116	33,138
251~500	40	59,674	57,344
501~1,000	45	89,355	86,512
1,001以上	50	144,119	140,148
合計		256,581	243,153

26年度学級数	271,447	258,087
27年度学級数	267,580	254,411

(中学校)

1) 校長 3学級以上1名	10.903
2) 校長以外の教員 理論学級 1学級 1名	150.290
3) 事務職員 理論学級 6学級以上 1名	9.136
4) 養護教員 生徒1,000名に対し1名	4.913
5) 結核休職 (除事務職員の0.02446)	4.063
6) 産前産後の休暇 (" 0.00888)	1.477
7) 事故欠病欠講習等の補充 (" 0.05)	2.305
合計	189.087

生徒数	1学級当り	理論学級数	実学級数
1~50	25	297	284
51~250	30	45,280	33,241
251以上	35	102,446	74,401
合計		148,023	107,926

26年度学級数	148,928	108,586
27年度学級数	150,290	109,570

給与費の算定

- ① 俸給 26.10.1現在の実績俸給より国立学校との比較において高い額 325円を差引き10月以降のベースアップに昇給昇格の金額を加算して小学校 1,771円、中学校 10,445円とした。
- ② 教員数 理論学級数を算定し1学級1人外に校長事務職員養護教員と結核、産休並に事故欠を計算して定める。(別紙)
- ③ 本俸、扶養手当、勤務地手当、旅費、特殊勤務手当、日直、宿直手当、退職手当、死亡見舞金、年末手当、石炭寒冷地手当等を含む。

維持費

昭和10年～15年度までの実績及び25年度の実績によつて給与費と維持費の割合は35%であったのでこの%により維持費を算出した。

施設費

校舎の耐用年数を40年で順次改築おのものと考へ理論学級1学級当り45坪 1坪 23,000円 年利6.5%として算定した。

